

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した付属設備並びに構築物は定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法を採用している。

### 3 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金 役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税込経理を採用している。

### 5 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっている。

(単位：千円)

資産の種類（科目）	リース料総額	未経過リース料の当期末残高
什器備品	21,252	18,216
計	21,252	18,216

## 6 担保に供されている資産に関する事項

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 令和05年12月31日	当事業年度 令和06年12月31日
土地	256,053	260,343
建物	2,665,529	2,538,375
計	2,921,583	2,798,718

② 担保に係る債務

上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権(極度額2,600百万円)が設定されており、前事業年度末現在対応する債務は短期借入金800百万円、当事業年度末現在対応する債務は長期借入金2,300百万円です。

## 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	265,043		265,043
建物	2,329,846	637,075	1,692,771
付属設備	1,111,243	248,734	862,509
構築物	111,102	40,994	70,107
什器備品	272,350	161,237	111,113
車両運搬具	35,311	27,098	8,213
一括償却資産	19,074	13,007	6,066
水道加入金	1,606	116	1,489
公共施設負担金	1,380	249	1,130
合計	4,146,959	1,128,513	3,018,445